

## 2013年12月12日 平成25年 第5回岐阜県議会定例会で質問

平成25年第5回岐阜県議会定例会は12月3日に開会され、12月11日から代表及び一般質問が行われ、私は12月12日に岐阜県議会公明党を代表して質問しました。質問の概略は以下の通りです。



## 「ふるさとぎふ再生基金」の設立目的の達成状況と今後の活用について

- 「ふるさとぎふ再生基金」は、平成18年に発覚した裏金問題を教訓として、県政の再生を図るため、県への返還金約19億円を原資として設立した基金で、県民生活向上のため、県民から公募する事業や監査機能の充実強化にあてられている。
- 基金の運用は、平成19年度から10年かけて行われているため、終了は平成28年度となり残り3か年度の運用となる。これまでの事業評価を踏まえ、基金の設立目的の達成をどう総括し、今後どのように活用していくのか？



### 答弁) 知事(要旨)

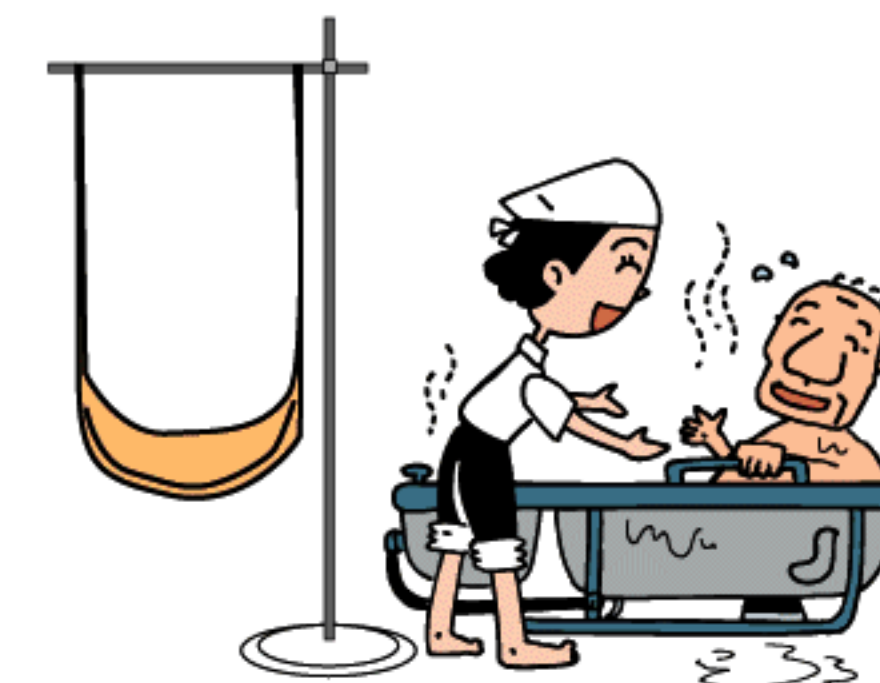
- 基金事業開始から7年間、多くのご提案を基に36の事業を実施し、将来の岐阜県を担う人づくり事業などを着実に実施できたと思っている。今年度末の基金残高は、当初の原資の約半分にあたる9億7千万円の見込み。
- 今後は、従来の公募による事業に加え、防災ヘリの更新、ドクターヘリの運航経費など、県民の安全・安心な暮らしにつながる骨太な活用をしていきたい。
- 当初は、基金の運用を10年間ということを進めてきたが、来年度の前半には職員からの返済がすべて終了する見通しのため、来年度には、防災ヘリやドクターヘリなどの大型事業を中心に、残りの基金を充てた上で基金事業を終了したい。

## 介護ロボット等の普及・啓発について

- 国は介護ロボットの開発支援を推進している。理由は要介護者の歩行や排泄を、ロボット技術を用いて支援することで身体機能等の低下を防ぐことや、重労働によって引き起こされる施設介護職員の腰痛等を、パワーアシスト機器の装着により抑えることである。
- 寝たままの状態でも便と尿がともに自動吸引できる自動排泄処理装置や、電動歩行アシスト装置、介護職員の体にかかる負担や疲労を軽減するパワーアシスト(筋力補助)スーツ、ベッドがそのまま車椅子になり、家族や介護職員の介助がなくても自分で移動できるシステムベッドなど、現場のニーズにあったロボット機器が低価格で開発されている。
- 介護現場のニーズを捉えたロボット機器が多数開発されていることを、介護事業者にもっと知ってもらい、介護現場でロボット機器の導入が進むようにするため、県が積極的に取り組むべきである。

### 答弁) 健康福祉部長(要旨)

- 介護ロボットは、介護従事者の負担を軽減する重要なツールであると認識している。
- 県では県福祉事業団に委託して、介護実習・普及センターを設置している。今年度内に厚生労働省の事業を活用して、重度の高齢者をベッドからトイレへ移動させる介護ロボットのモニター調査を予定している。実際に介護職員に使用してもらうことにより、具体的なニーズを把握して、開発についての意見を集約することになっている。
- 今後とも、介護ロボットに関する様々な情報の入手に努め「見て、触って、動かす」機会を増やし、特別養護老人ホームなどとも連携し、現場への導入を推進し、介護ロボットを活用した援助技術の普及・啓発に努めていく。



## 建設業の若年労働者の確保・育成について

- 公共工事の入札不調の一因ともなっている技能労働者不足は、深刻な問題であり、建設業の若年労働者の確保・育成に官民あげて取り組むことは重要である。
- 新卒者の建設業への就職者数は他の業種に比べ減っており、せっかく就職しても3年で離職する若者の比率も製造業に比べ高く、その理由の第一は「収入の低さ」である。
- こうした事態を受け国交省では、中長期的な公共工事の品質確保のため、入札契約の各段階において、若手技術者等の確保状況を評価する制度を検討したり、他県においても若年労働者雇用評価制度を取り入れている事例がある。
- 本県では、建設業の若年労働者の確保・育成について、どのように考え取り組むのか？

### 答弁) 県土整備部長(要旨)

- 若年労働者を確保・育成するためには、将来にわたり希望や誇りの持てる建設業となることが最も重要であり、そのためには中長期にわたる安定的な公共事業予算の確保が重要で、建設業者の適正な利潤の確保や魅力ある労働環境の整備なども必要である。
- 県では建設業の魅力を感じてもらうため、建設業協会とも連携し、工業高校の生徒や進路指導にあたる教員を対象にした現場見学会を開催し、入職促進に努めている。
- 今後国等の動向を注視し、若年者の雇用に取り組む企業を評価する制度について検討するなど、若年労働者の確保・育成策に取り組む。



## 女性警察官の能力や特性を活かすための取り組みについて

- 岐阜県警察は昨年10/1現在で、警察官3,469人中女性警察官が199人。占有率は5.7%で全国平均6.8%を下回っている。県警ではこれを2021年までに10%まで引き上げる計画で、今後女性がより働きやすい環境づくりに取り組むことは急務である。
- DVやストーカー、高齢者を狙った詐欺事件など女性が被害者になりやすい事件は、早い段階での相談・対応が重要であり、被害者の不安解消に対応するために、女性警察官の需要は高くなっている。女性警察官の能力や特性を活かすため、どう取り組むのか？

